

平成26年度予算 179億3,000万円可決



平成26年3月定例会
が2月28日に招集され、
3月14日までの15日間の
会期が開かれました。
今定例会では、市長
の施政方針演説及び教
育委員長の教育行政推
進基本方針演説があり
ました。一般質問には
11人の議員が登壇し、
市政を問いました。
提案された条例10件、
平成26年度一般会計予
算ほか予算16件、その
他6件、人事案件4件
の全37議案を原案のと
おり可決しました。ま
た、最終日には発議案
2件を可決しました。

3月定例会

議会改革

議員定数 削減を可決 20人を18人に

平成25年9月20日、議員6名で構成される議員定数・報酬調査検討特別委員会(以下「委員会」)が設置され、これまで7回の委員会を開催し、議員定数や報酬について協議してきました。今定例会で委員会の最終報告が行われ、議員定数の削減が賛成多数で可決されました。

▼議員定数

執行機関と議会は、独立・対等の関係に立ち、相互に緊張関係を保ちながら協力して自治体運営を行う責任があります。議会は、審議の場に多様な住民の意見を反映させ、審議の過程では意見を明確にし、政策を決定することが求められています。

す。そのためには議員の定数が多い方が、住民の多様な意見が行政に届きやすいと思われ
ます。
一方では、本市の人口は3万人を切っており、今後財政的にも厳しい状況になることが見込まれています。当市の置かれた現状を鑑み、定数削減はやむなしという意見の議員が多くを占めました。議員定数が減っても、議会改革の取り組みを今後も引き続き推進し、より多くの住民の意見をくみ取るよう努力すること、議会が果たすべき責務を全うすることができると考え、議員定数を現行の20人から2人減の18人とすることと判断しました。

▼議員報酬

地方分権や議会改革の流れの中で、議員の活動も多様化し、議員の様々な責務や負担は増えています。時間的、組織的に制約のある会社員等が議員となった場合、引き続きその職にありながら議員活動を行うことは現在では難しく、また、様々な年代や分野から議員が出てくるためには、生活が保障されることが必須です。それには議員報酬の増額が望ましいと考えますが、当市の財政的状況を鑑み、現時点では現状維持と判断しました。

▼議会に求められるもの

平成24年6月の遠野



平成25年11月に開催された
市民と議会の「秋の懇談会」の様子

市議会基本条例の制定以来、市民との懇談会など市民の意見をくみ

取る取り組みや、一般質問の一問一答方式の導入など市民に分かりやすい議会を目指すべく議会改革に取り組んでまいりました。一方では、議員定数及び議員報酬について調査検討していく過程で、現在の遠野市議会における課題が明らか

1. 若い世代や女性が議員に立候補しやすい環境づくりをめざすこと。
2. 住民の多様な意見をくみ取り、議論していくことから政策提言していくこと。
3. 議会や議員の活動が、住民に適正に評価されるための情報発信をしていくこと。
4. 遠野市議会基本条例に基づき、さらなる議会改革に取り組みること。

これらの課題に、より一層取り組んでいく必要があると結論づけました。

になってきました。それは次の4項目です。